



一般社団法人 日本在宅介護協会

News Release

令和4年2月21日

一般社団法人 日本在宅介護協会

オミクロン株の感染拡大による介護現場の影響調査のため、
日本在宅介護協会の会員向けに緊急アンケートを実施しました。

オミクロン株の発生に伴う新型コロナウイルス感染第6波が社会全体に大きな影響を与えています。介護現場では、職員が濃厚接触者となり自宅待機を余儀なくされるケースが急激に増加しており、また検査での陰性確認によって待機期間を短縮できるようになった政府の措置を受け、今度は検査キットの在庫不足が取り沙汰されています。

そこで、日本在宅介護協会では、会員向けに緊急アンケートを行い、足元の状況調査を実施いたしました。この度、集計結果がまとまりましたので、公表いたします。

●対象

在宅協の正会員および介護事業を主として行っている賛同会員(対象法人:156法人)。

●アンケート期間

令和4年1月28日(金)から令和4年2月10日(木)

●アンケート形式

「Microsoft Forms」を使用したWEBアンケート

●アンケート回答数

55法人(回答を法人単位で集計)

※回答のあった55法人の合計事業所数:7,902事業所

日本在宅介護協会 緊急アンケート

オミクロン株の拡大に伴う 介護現場の現状調査

一般社団法人日本在宅介護協会 事務局
令和4年2月14日



一般社団法人日本在宅介護協会

アンケート実施概要

＜目的＞

オミクロン株の感染急拡大に伴い、介護職員が陽性または濃厚接触者となり、自宅（宿泊施設）での待機・隔離を余儀なくされるケースが増えてきている。こうした待機期間が発生したことによる影響や、自主的に陰性確認を行う際のキット不足の状況など介護現場の実態把握のため実施。

＜対象＞

在宅協の正会員および、介護事業を主として行っている賛同会員。対象法人 156法人

＜アンケート期間＞

令和4年1月28日（金）から令和4年2月10日（木）

＜アンケート形式＞

「Microsoft Forms」を使用したWEBアンケート

＜アンケート回答数＞

55法人（※法人単位で集計）

回答のあった55法人の合計事業所数 7,902事業所

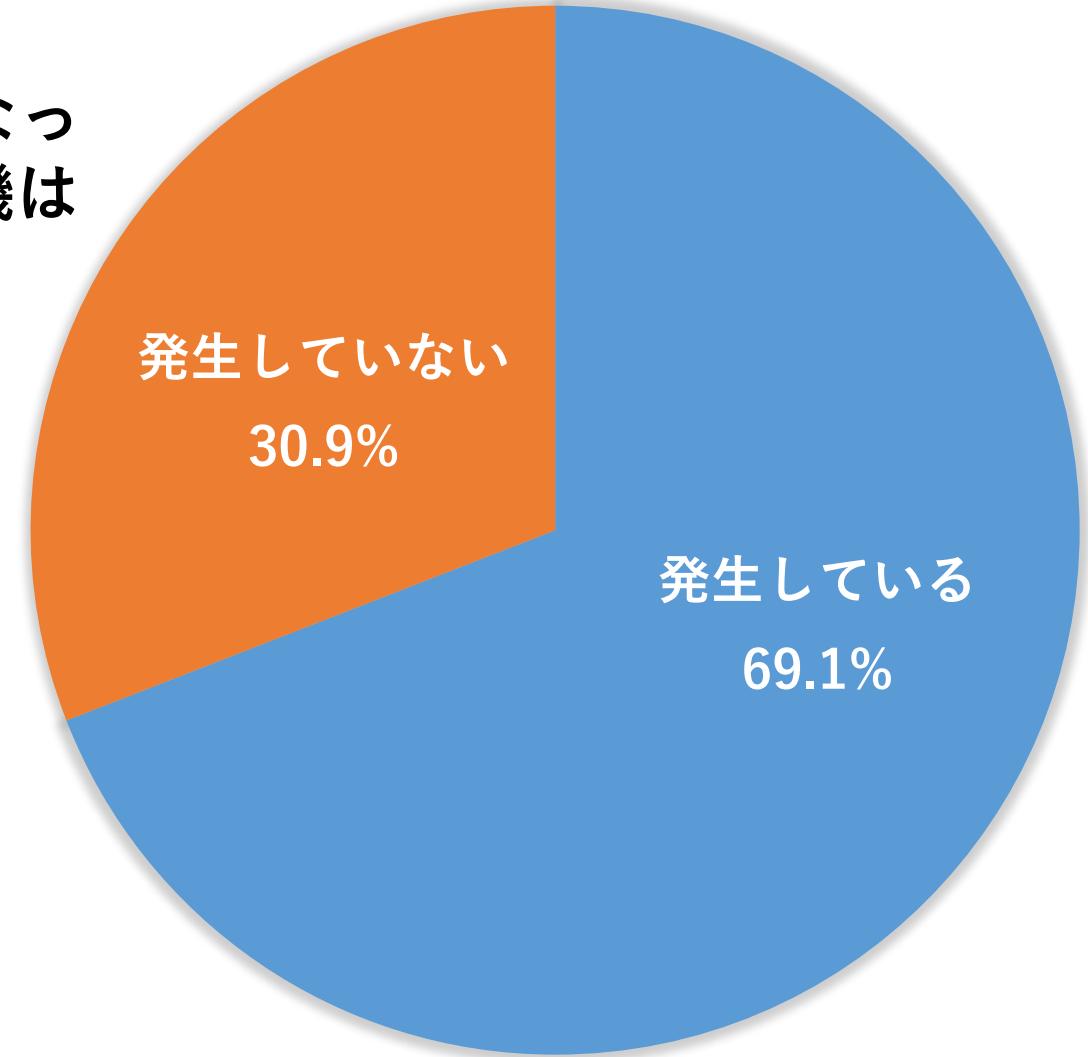
アンケートの結果 <要約>

- ・今回アンケートの回答があった法人の内、約70%の法人で陽性者または濃厚接触者となったことによる職員の自宅（宿泊施設）待機が発生している。
- ・もっとも自宅（宿泊施設）待機が発生しているサービスは、訪問介護であった。
- ・20%以上の法人において、5割以上の事業所で自宅（宿泊施設）待機が発生している。
- ・30%以上の法人で、利用者の同意を得て、既に一部サービス提供を中止している。
- ・在庫不足により抗原検査キットの購入ができない、一部地域で購入できないと回答のあった法人が50%を超えている。

アンケートの内容

Q1.貴法人では、陽性者または濃厚接触者となつたことによる職員の自宅（宿泊施設）待機は発生していますか？

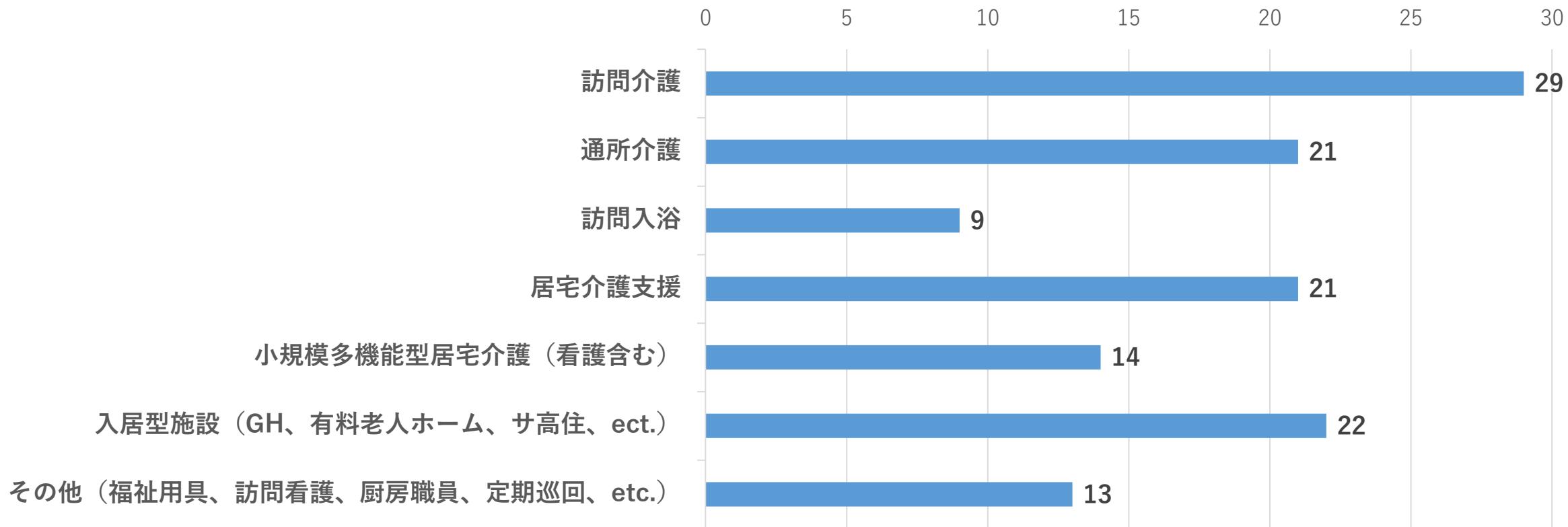
発生している	38法人
発生していない	17法人



n=55 (事業所数：7902)

Q2.Q1で発生していると回答した法人に対する質問です。
どのサービスで発生していますか？
あてはまるもの全てを選択してください。

単位：法人

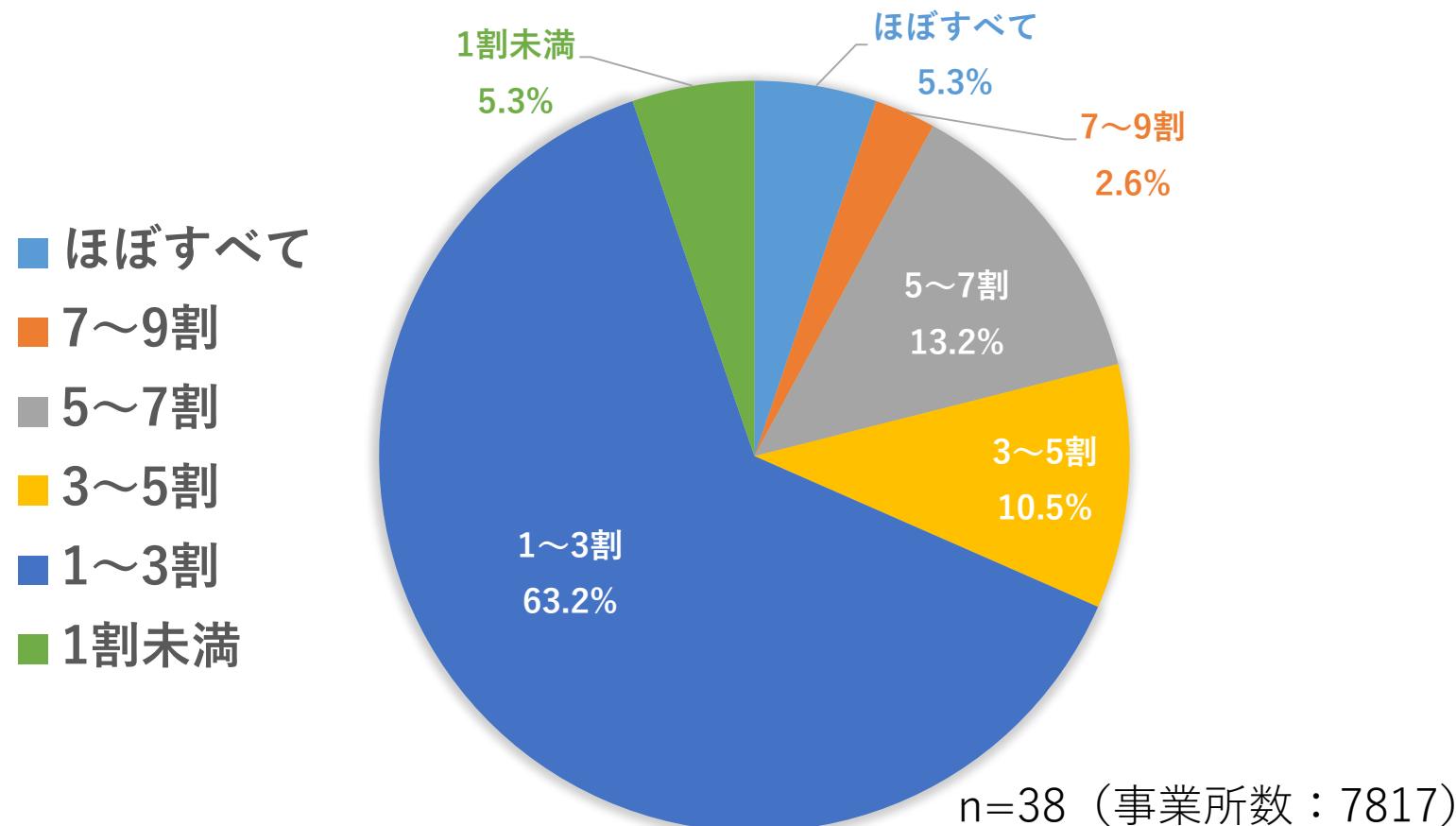


※その他の中で発生が多いサービス

- ・ 福祉用具：4法人
- ・ 訪問看護：4法人

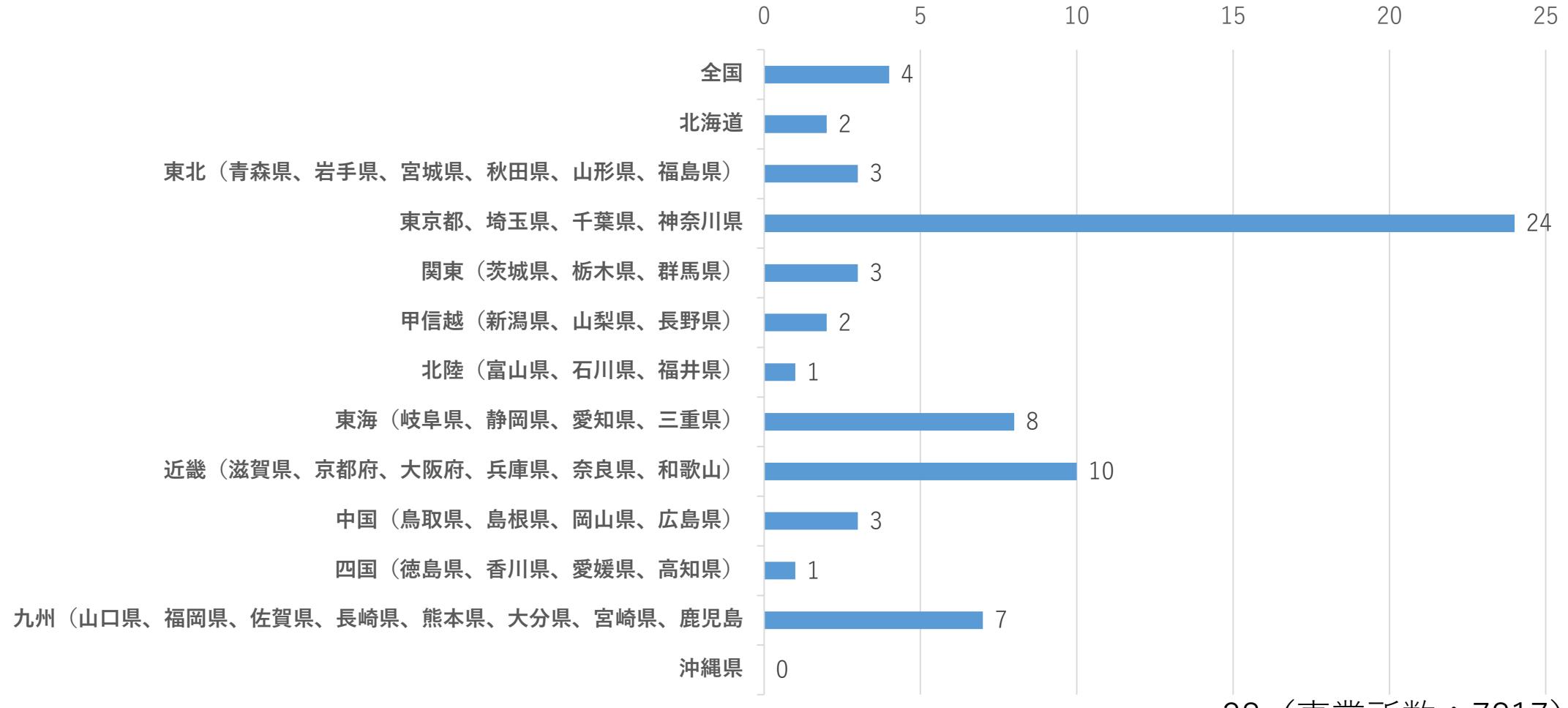
n=38 (事業所数：7817)

Q3. Q1で発生していると回答した法人に対しての質問です。
全体の何割ほどの事業所で発生していますか？（回答日時点）



Q4. Q1で発生していると回答した法人に対しての質問です。 発生しているのはどの地域ですか？（複数選択可）

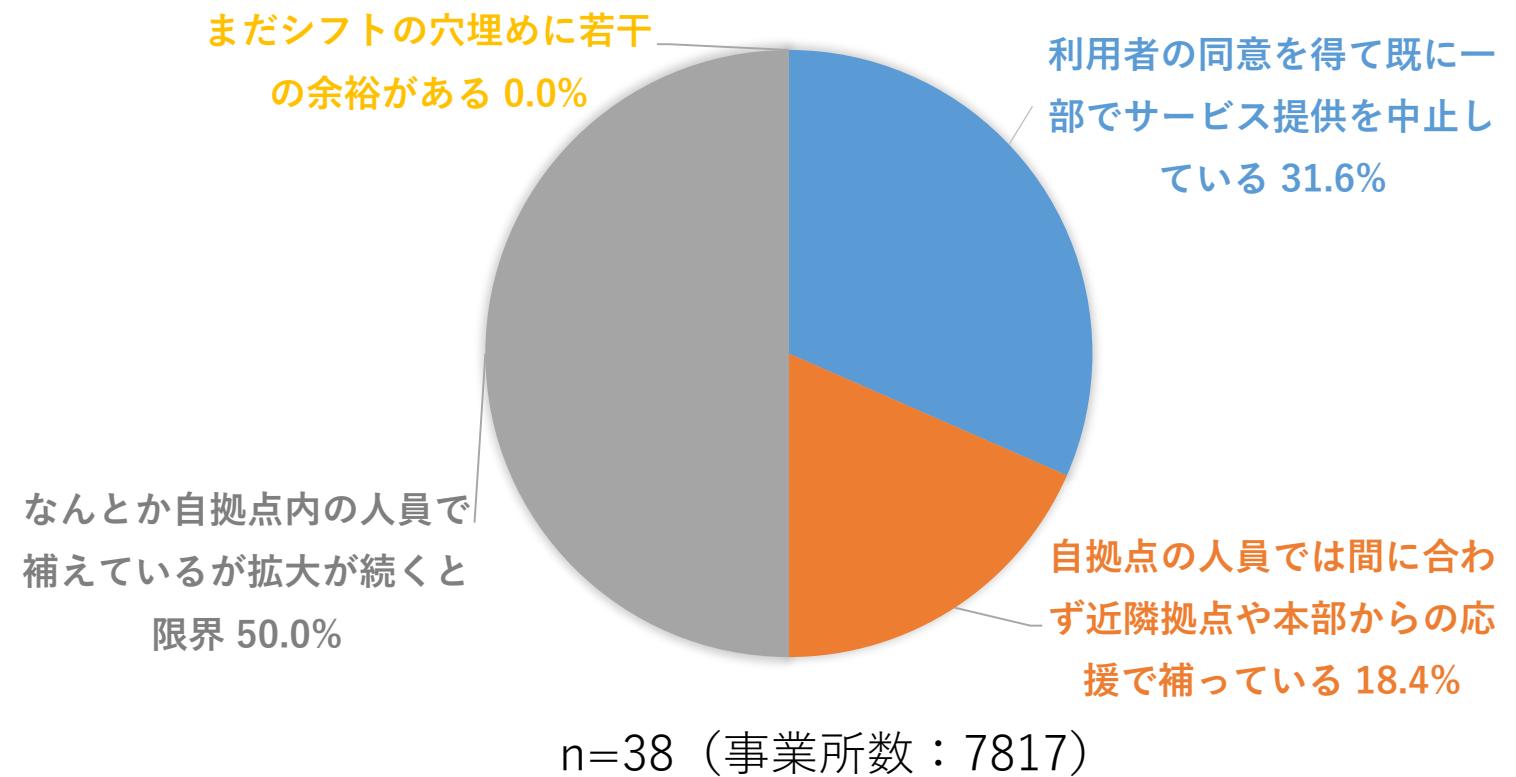
単位：法人



n=38 (事業所数：7817)

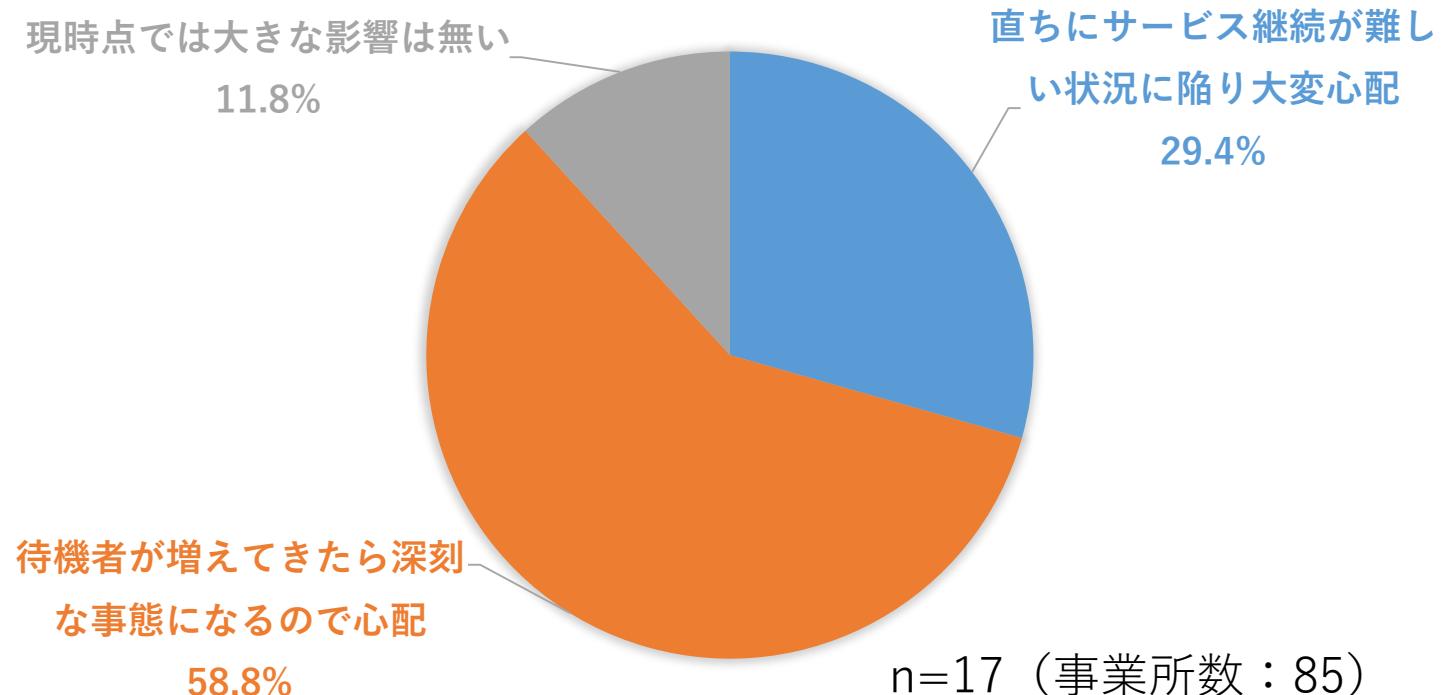
Q5. Q1で発生していると回答した法人に対しての質問です。
発生状況はどの程度ですか？
複数ある場合は最も深刻な事業所としてご回答ください。

- 利用者の同意を得て既に一部でサービス提供を中止している
- 自拠点の人員では間に合わず近隣拠点や本部からの応援で補っている
- なんとか自拠点内の人員で補えているが拡大が続くと限界
- まだシフトの穴埋めに若干の余裕がある
- その他

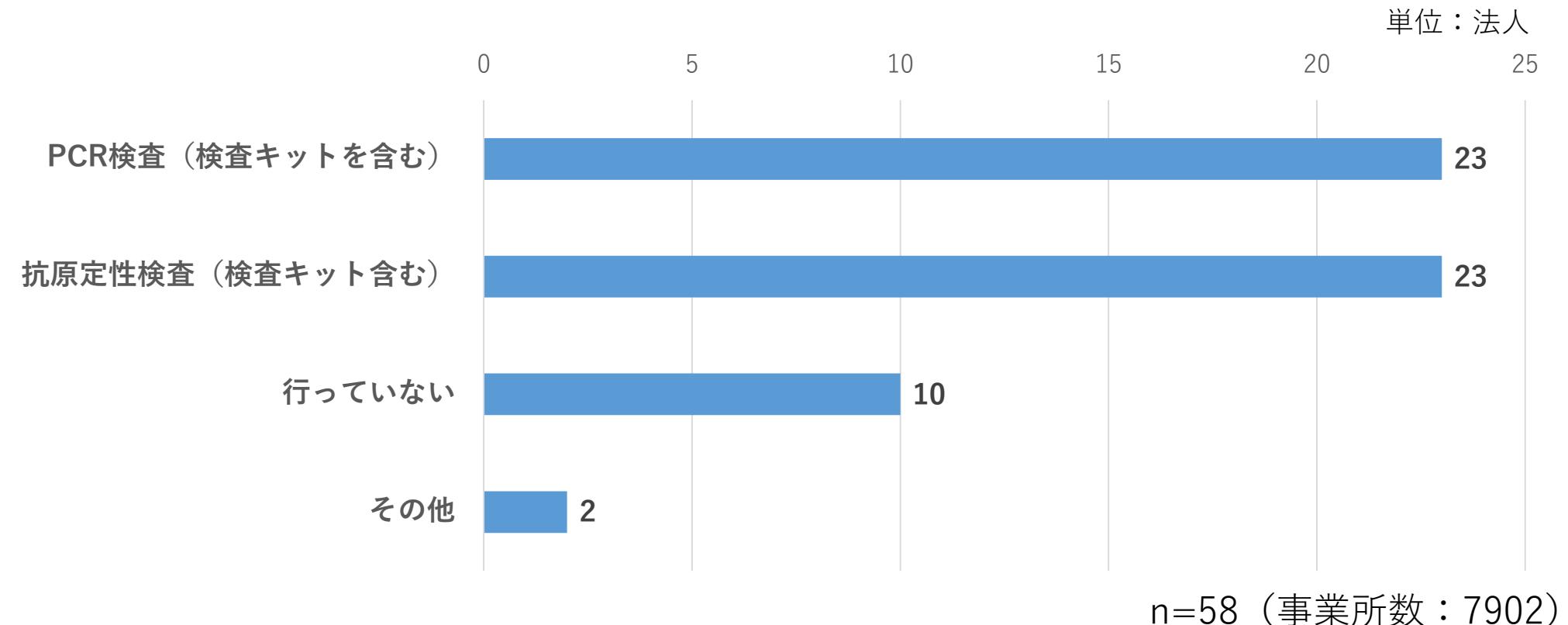


Q6. Q1で発生していないと回答した法人に対しての質問です。
もし自法人の事業所で職員の待機者が発生した場合の
影響はいかがでしょうか？

- 直ちにサービス継続が難しい状況に陥り
大変心配
- 待機者が増えてきたら深刻な事態になる
ので心配
- 現時点では大きな影響は無い
- その他



Q7. **法人負担**で職員の陰性を確認する為に自主的な感染検査 (PCR検査、抗原検査等)を行っていますか？



※PCR検査、抗原検査の両方を行っている法人が3つあったため、回答の合計が58となっている。

Q8.抗原定性検査キットの入手状況はいかがですか？

■ 在庫不足でまったく入手できない

■ 在庫不足で購入できないとき（または地区）
がある

■ まだ入手できるが価格が上昇してきた

■ 特に問題なく入手できている

■ その他

特に問題なく入手できてい
る 5.0%

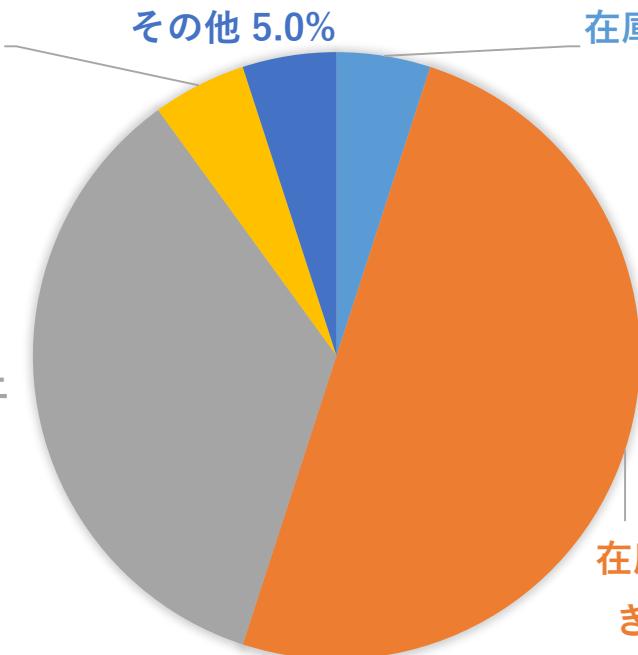
その他 5.0%

在庫不足でまったく入手で
きない 5.0%

まだ入手できるが価格が上
昇してきた 35.0%

在庫不足で購入できないと
き（または地区）がある
50.0%

n=55 (事業所数: 7902)



Q9.オミクロン株の急拡大を受け、現在の心配事や課題、また現場からの要望など、自由にご記入ください。【一部抜粋】

1	濃厚接触者の概念を撤廃し、陽性者以外は就業可であることを国が発信しない限り、介護事業所の機能が早晚損なわれることは避けられない状況と認識。オミクロン株の感染リスクと要介護高齢者が必要な介助を受けられないリスクのどちらを重視するのかが問われている。
2	陽性者はもちろん自宅療養ですが、家族等のこともあるので、陽性者を受け入れてくれる場所が極端に少ない。家庭内の感染蔓延の場合、接触者、濃厚接触者等の復帰日を検討してほしい。
3	以前は管轄の保健所の指示等で対応を行っていたが、現在では事業所判断に委ねられ、対応に苦慮する場面が多い。
4	同居家族の感染の場合などに判断に苦慮する。保健所からの指示も遅く、万全を期して自宅待機にすると出勤者が減り負担が増す。PCR検査も医療機関が対応しきれず、結果が出るまでに時間がかかる。簡易検査キットの結果だけで判断して良いのか悩む。現状で責任感を持って仕事に取り組んでいる従業員のストレスも高まっていて、職場の雰囲気も悪化している。
5	各訪問施設で面会禁止となり、ご利用者さんの状況が掴めずに大変難儀をしている。
6	従業員の子の学校や保育園でも学級閉鎖が相次いでおり、小さなお子さんの居る家庭では出勤できなくなる事も今後懸念されている。
7	高齢者相手の仕事なので訪問時は細心の注意を払っているが無症状だったり、訪問後数日してから感染している事が分かった場合などの事を考えると不安になる。

8	PCR検査、抗原検査キットの供給と、費用に関する補助をお願いしたい。
9	医療、看護にはある陽性者・濃厚接触者対応の加算について、訪問介護に関して存在しないというのは明らかに在宅ケアの軽視であると考える。訪問介護は最後の砦であると自負しておりますが、その点をどのように解釈されているのか、説明していただきたい。
10	濃厚接触者の定義があいまいで、PCR検査を市町村の好意で3月末まで無料で行っているが、それ以降経済的に行えなくなるのが不安。現状は踏ん張っているが、今後は人員を補えないでの利用者のサービスを中止しなければなくなる。そのため、信用を無くしてしまうことも心配。
11	ワクチン接種の接種が遅すぎる。福祉医療機構の貸付も4月からは、5年間無利子が終わるので感染状況では、継続できるようにしてもらいたい。
12	濃厚接触者判定の連絡は来ない中、抗原キットの在庫がなくなると、判断がつかず、ご利用者へのサービス提供ができなくなるので困っています。
13	各市町村ごとの濃厚接触者の範囲や、判断基準が統一されていない。極端な例では、同一市町村でも、ケースバイケースで対応が異なる事が散見される。
14	濃厚接触者の待定期間の短縮に懸念がある。疾病を抱えた高齢者については、中重症化のリスクも高い為、待機期間短縮については慎重にご検討いただきたい。
15	感染急拡大による介護人材不足に対応するために、緊急措置的に人員基準の緩和（特に常勤専従義務等）をお願いしたい。さらに、可能であれば、同一法人に限らず、地域の事業所が人員面での協力体制をとり、稼働できる人材を最大限活用しながら地域の高齢者ケアを支えることができるよう、自治体に旗振り役をお願いしたい。
16	待機期間の軽減だけではサービス継続への利用者理解は難しいと考える。

17	保健所からの見解が出ず（遅く）、スタッフの出勤判断を会社判断でお願いされるケースが増えている。
18	入居施設で陽性者に介護を提供した職員への報酬 入居施設で陽性者に対してサービスを提供した職員に対して、支払うことのできる費用を用意してほしい。何で報いるのか、「そういう仕事」「感謝」で済ますことでは報われない。
19	居宅介護支援側からすると、自宅療養者が出ると、サービス提供事業所が少なく、調整が困難になっている。
20	入居施設で、入居者に陽性者が発生（軽症者との判断）しても入院ができず、施設内に陽性者が留まることになり職員員への感染拡大、入居者への感染拡大に繋がっている。
21	政府が一般的な風邪もしくは、インフル対応等に移行しないと現場シフトが回らず、それこそ利用者様の安全を守れない。
22	利用自粛の方がいるので利用者数も激減、陽性者発生のため保健所から営業停止指示が出ている事業所がある、などの理由で売上が減っている部分も心配。
23	現状、抗原キットの在庫はあるが、待定期間の短縮に伴い、2回の抗原検査が必要となる為、追加の購入をしたいが、出来ない。今後の発生時に濃厚接触者の判別が保健所のひっ迫により、自己判断となることが心配。
24	国や都道府県レベルで統一の見解を出して頂ければ、現場は動きやすいと考える。
25	濃厚接触者の待定期間終了時のPCR検査の結果が遅く、即日の復帰ができない。
26	人員の応援体制構築が課題（他部門が応援に入った影響で濃厚接触者になってしまふと、ますます人員不足になてしまうため）。

27	保健所が機能していない為、指示、指導が得られず、濃厚接触者の判定や、検査が受けられない地域が増えてきている。検査が受けられることもあり、家族から症状がないならサービスを受けたい等、対応に苦慮するケースがある。職員が可能な限り安心して従事できるように、抗原定性検査と併せて、PCR検査も実施しているが、このままの状態が続くと費用や、誰が陽性者か濃厚接触者が断定しきれない中サービスを行う負担感が大きくなっていくのが心配。
28	「陽性」判定になった場合、療養期間を含め1週間から10日程度の従事者応援を調整している。所属部署への復帰前に抗原又はPCR検査受検(応援要員の不安軽減目的含む)しているが、検査キット(物資)の入手困難を回避したい。可能であれば医療機関・検査機関での公費受検を希望。